

事務事業評価シート (評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		教育推進事業				②事業番号		7504	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
						年度		○ 設定なし	
⑥根拠法令等		○ 法令		条例		規則		要綱	
⑦実施手法		○ 直営		全部委託		一部委託		補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款		9		項		1	
⑨担当部名		教育部		⑩担当課名		指導課			
								目	
								3	
								細目	
								6	
								会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 幼・小・中学校の児童生徒		① 幼・小・中学校の児童生徒		人	
② 幼・小・中学校の教職員		② 幼・小・中学校の教職員		人	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
市内学校園の授業や合同で行う行事等が円滑に行われるよう支援する。 就学支援委員会…障害児の就学に際して適切な助言を行う。 教職員研修…専門的な講師を招き、教職員対象の研修を実施。 中学校吹奏楽部等活動支援…文化ホール、体育館など会場の確保。 小学校連合音楽会、連合記録会等の支援…送迎及び会場の確保。 英語(外国語)授業支援…外国語指導助手を小中学校に派遣し英語(外国語)授業の活性化を図る。		① 就学支援委員会の件数		件	
		② 外国人講師派遣日数		日	
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
学校教育を活性化し子どもたちの自己実現をめざす。 ・障害児の適正な就学 ・教職員の資質向上 ・小・中学校の特別活動の充実 ・中学生の英語力の向上		① 支援学級設置数		クラス	
		計算式			
		② 計算式			
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
学校教育を活性化し子どもたちの自己実現をめざすで義務教育の充実を図り、子どもが豊かな人間関係や学ぶ喜びを育むまちづくりに結びつく。		政策(章)		1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち	
		施策大(節)		3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします	
		施策中		2 義務教育の充実	
		施策小		1 生きる力の育成	

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	幼・小・中学校の児童生徒	人	6,081	5,848	5,627	5,391	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	幼・小・中学校の教職員	人	435	432	428	418	—	
活動指標①	就学支援委員会の件数	件	85	102	105	105	—	
活動指標②	外国人講師派遣日数	日	197	203	385	600	—	
活動指標③								H30より外国人講師を2名に増員。
成果指標①	支援学級設置数	クラス	49	56	60	64	—	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.86	1.30	1.30	1.30	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	6,908	10,439	10,539	10,539	—	H30より外国人講師を2名に増員。ならびにコンピューターシステムの機器更新のため増額。
	直接事業費	千円	14,324	16,005	45,981	38,033	—	
	総事業費	千円	21,232	26,444	56,520	48,572	—	
		千円						
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	
	府支出金	千円	0	0	0	0	—	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	—	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	—	
	一般財源	千円	21,232	26,444	56,520	48,572	—	

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	本市の学校園の教育力の向上を図るため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	子ども達や学校を取り巻く環境が変化し、より課題が複雑化・多様化している。この傾向は、今後も続くと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	義務教育の充実のための環境整備を行うことで、子どもたちの生きる力の育成につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	教員の資質向上のための研修や、学校連合による行事の支援等は、公教育の重要な役割である。市民・保護者ニーズも高いと考える。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	保護者、市民ニーズに合っており、他団体と比較しても無理のない事業と考える。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	事業の廃止は、学校園の教育活動に影響があり、保護者負担の増大にも結びつく。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	一定の成果があり、対外的にも評価を得ている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	毎年事業内容を見直し、より有効な事業となるよう検証する必要がある。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	教育委員会事務局内で整理した上での現状であり、さらなる統合等は難しい。可能なものから連携に努める。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	難しい面も多いが、子どもの数の減少に伴うコスト削減等について検討に努める。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担や恒常的な歳入確保は難しい。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	幼児教育・義務教育の充実を図るうえで重要な事業である。 ニーズや要望は増大傾向にあるが、事業内容の検証を行い、精選を図る必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		学校規模の適正化等の論議と併せて、事業内容や事業規模を検討していく。			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		上記適正化の論議及び児童数推計の見極めの中で、本事業のあり方も再構築する必要があると考えている。			